

(10) 成育医療

柳 澤 正 義

CHILD HEALTH AND DEVELOPMENT

Masayoshi YANAGISAWA

成育医療という新しい概念に基づく医療を推進しようとする成育医療ネットワークは、国立成育医療センターを中心に、全国8カ所の基幹医療施設と41の専門医療施設で構成されている。成育医療センターを除く施設の独立行政法人化を前に、政策医療推進3ヵ年計画に掲げられている「診療」、「臨床研究」、「教育・研修」、「情報発信」、それぞれの現状について報告する。

1. 診療機能 (図1)

ネットワーク各施設に対し、政策医療3ヵ年計画に挙げられている診療機能項目のうち α 項目(全ての構成施設で取り組むべきもの)と β 項目(基幹医療施設以上が取り組むべきもの)について現況調査を行い、達成状況の評価を行った。ただし、成育医療ネットワークには、主に急性疾患を扱う施設、慢性疾患を扱う施設、産婦人科標準のない施設も含まれるため、それらを勘案する必要がある。 α 項目については、ほとんどの項目を7-8割の施設が達成していた。54施設中50施設で小児急性疾患患者の時間内受入れは可能であるが、初期救急患者を365日、24時間診療している施設は約4割であった。新生児聴覚スクリーニングの実施は、約4割の実施率にとどまっていた。 β 項目については、高い実施率となっている項目もあるが、思春期外来および遺伝相談外来を実施しているのは基幹医療施設の3割以下であった。その他、3ヵ年計画に挙げられている項目以外に、現在の社会・医療状況から求められている総合診療機能、こころのケア、ソーシャルワーカー、保育士、院内学級、女性外来、地域連携を取上げて調査した。本格的「女性専門外来」を開設しているのは7施設であった。

2. 臨床研究

成育医療ネットワークにおける臨床研究としては、1) ネットワークを活用した治験の推進、2) 成育医療研究委託事業、3) 厚生労働科学研究、4) 成育医療共同研究がある。治験についてネットワーク施設にアンケート調査を行った結果、多くの施設で受託の希望はあるが、実際に治験を実施しているのは17施設であった。治験支援体制の整備を進める必要があり、治験実施困難な施設でも市販後調査、適応外使用実態調査などへの参加が望まれる。

3. 教育・研修

平成14年度は、成育医療研修会(小児慢性疾患コース)が国立療養所三重病院で、成育医療研修会(総合コース)が成育医療センターで開催され、平成15年度も同様にそれぞれ1回に加えて小児救急研修会が国立療養所三重病院で行われた。

4. 情報発信

成育医療に関する広報として、成育医療センターホームページを充実するとともに、2種類のメールマガジンを発行している。1つは関連医療施設向けの「成育医療センターメールマガジン」で、ネットワーク施設を含む250のアドレスに向けて月1回発行されている。もう1つは患者・一般向けの「成育すこやかジャーナル」で、月1回、930余りのアドレスに送付されている。

医療情報ネットワーク機能としては、病名の標準化に向けての取組と、臨床データ収集システム構築に向けての取組みが進められている。また、成育医療センターでは成育医療長期診療データベースの構築が進められて

国立成育医療センター National Center for Child Health and Development 院長

Address for reprints: Masayoshi Yanagisawa, Director, National Center for Child Health and Development, 2-10-1, Ohkura, Setagaya Tokyo 157-8535. JAPAN

Received February 2, 2004

Accepted March 19, 2004

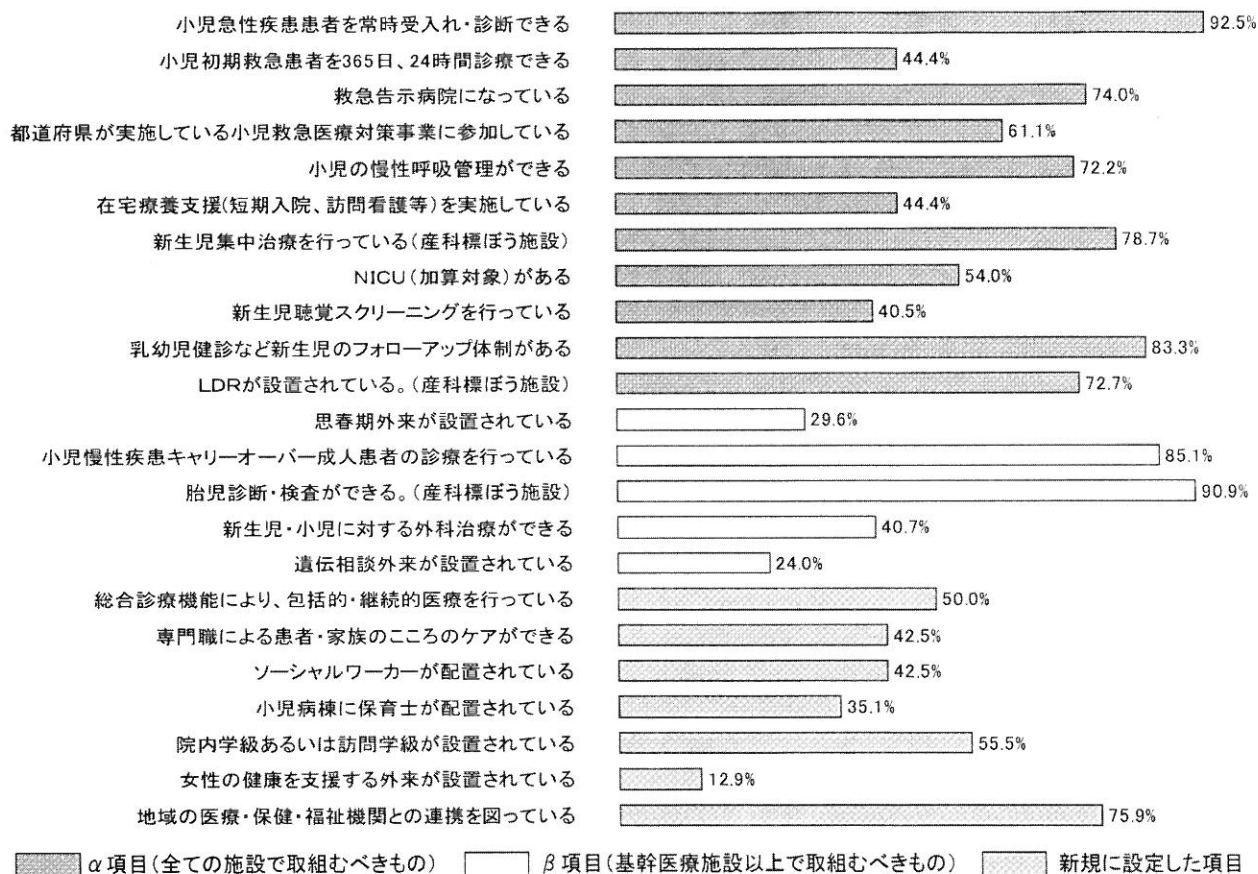


図 1 成育医療ネットワークにおける診療現況調査

いる。ネットワーク施設へのアンケート調査によると、医療情報の電子化について、電子カルテ導入予定施設が約2割の段階であるが、診療データの共有についてはほ

とんどの施設が協力したいという意向を示していた。
 (平成16年2月19日受付)
 (平成16年3月19日受理)